

## 国立大学法人東京工業大学の中期計画 新旧対照表

変更前	変更後	変更理由
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>【7】クォーター制の導入による国際化に対応した柔軟な学事暦の設定，シラバスの英文化や英語による授業科目の割合を大学院で90%以上にすることなどによる英語で修了可能なコースの増加等，国際通用性を意識した教育プログラムを構築する。</p>	<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p><u>【3 2】融合分野研究とリーダー能力養成プラットフォーム「リーダーシップ教育院」を核とする卓越した大学院教育を実施するとともに，産業界との連携を強化した博士課程教育を実施する。さらに，優秀で研究への熱意がある学生が，複数教員からのアドバイスを受けながら，自由度の高い研究・学修が可能な学士・修士・博士一貫教育（B2Dプログラム）を実施する。</u></p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>【7】クォーター制の導入による国際化に対応した柔軟な学事暦の設定，シラバスの英文化や英語による授業科目の割合を大学院で90%以上にすることなどによる英語で修了可能なコースの増加等，国際通用性を意識した教育プログラムを構築する。<u>さらに，ダブルディグリー・ジョイントディグリーの拡充準備を進める。</u></p>	<p>指定国立大学法人構想に伴う変更</p> <p>指定国立大学法人構想に伴う変更</p>

変更前	変更後	変更理由
<p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>【8】 留学や海外経験を希望する学生，主体的なプロジェクト活動に取り組む学生，国際的催しに参加する学生，障がいのある学生など多様な学生に対して，経済支援，メンタルヘルス相談，学修設備改善など，学修支援機能を強化し，支援を継続的に実施する。</p> <p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>【13】 人類社会の持続的発展のための諸課題の解決等を目指し，学内外と広く連携し，政府の研究プログラムへの参画，民間企業の協力による共同研究講座・<u>共同研究部門</u>の設置等により，課題対応型研究に取り組む。</p>	<p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>【8】 <u>外国人留学生，女子学生</u>，留学や海外経験を希望する学生，主体的なプロジェクト活動に取り組む学生，国際的催しに参加する学生，障がいのある学生など多様な学生に対して，<u>独自の奨学金の創設などによる</u>経済支援，メンタルヘルス相談，学修設備改善など，学修支援機能を強化し，支援を継続的に実施する。<u>さらに，産学連携に携わる大学院学生へのRA雇用を充実する。</u></p> <p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>【12_2】 <u>若手研究者が研究に集中できる「基礎研究機構」を新設し，顕著な業績を有する研究者の下，若手研究者の基礎研究力を向上させるとともに，長期的視点での卓越した基礎研究の研究成果を継続的に創出する。</u></p> <p>【13】 人類社会の持続的発展のための諸課題の解決等を目指し，学内外と広く連携し，政府の研究プログラムへの参画，民間企業の協力による共同研究講座の設置等により，課題対応型研究に取り組む。</p>	<p>指定国立大学法人構想に伴う変更</p> <p>指定国立大学法人構想に伴う変更</p> <p>「共同研究部門」を「共同研究講座」に名称統一したことに伴う変更</p>

変更前	変更後	変更理由
<p>【14】強い分野を伸ばすため、東工大元素戦略拠点等の既存の研究拠点の強化を進めるとともに、新たな融合領域・新規領域の拠点構想を検討し、拠点形成を推進する。</p> <p>3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>【21】青少年や社会人の教育を通して社会へ貢献するため、初等中等教育の理科教育を支援するとともに、社会人を対象とした生涯学習やIT戦略的マネジメント、技術経営等の新技術の習得の機会を提供し、我が国産業の活性化のために、産業中核人材及び高度人材を育成する。</p>	<p>【14】強い分野を伸ばすため、東工大元素戦略拠点等の既存の研究拠点 <u>や本学の研究の強みを短中期的に世界トップクラスに伸ばすための重点分野</u> の強化を進めるとともに、<u>中長期的に本学の強みとして新時代をリードしていくための戦略分野に関して、</u> 新たな融合領域・新規領域の拠点構想を検討し、拠点形成を推進する。<u>特に、教員間の研究交流の中から、あるいはトップダウンにより、組織を越えた研究ユニット等を柔軟に編成し、スタートアップ支援を行い機動的に立ち上げる。</u></p> <p>3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>【21】青少年や社会人の教育を通して社会へ貢献するため、初等中等教育の理科教育を支援するとともに、社会人を対象とした生涯学習やIT戦略的マネジメント、技術経営等の新技術の習得の機会を提供し、我が国産業の活性化のために、産業中核人材及び高度人材を育成する。<u>また、社会人アカデミー開講数を25件にするなど、社会人教育を拡充する。</u></p>	<p>指定国立大学法人構想に伴う変更</p> <p>指定国立大学法人構想に伴う変更</p>

変更前	変更後	変更理由
<p>【24】産官学連携を積極的に推進し、産学連携コーディネーター等が民間企業等のニーズと本学教員の有する知見・技術とのマッチングを図り、民間企業との共同研究や技術移転を推進するとともに、地域の中小企業へのアプローチに際して地方自治体の産業振興部署・関係団体との連携を推進するなどにより、本学で創造された知の国内外での応用・活用を促進する。</p>	<p>【23_2】<u>社会や科学・技術に対する客観的な分析・洞察に基づき、社会との対話を通じて豊かな未来社会像をデザインする「未来社会DESIGN機構」を設置し、未来社会像とその実現方法に関する情報を世界に向けて発信する。</u></p> <p>【24】産官学連携を積極的に推進し、産学連携コーディネーター等が民間企業等のニーズと本学教員の有する知見・技術とのマッチングを図り、<u>企業と大学の戦略に合わせてテーマ設定とチーム構成を決定する「戦略的共同研究制度（仮称）」の導入など民間企業との共同研究や技術移転を推進するとともに、地域の中小企業へのアプローチに際して地方自治体の産業振興部署・関係団体との連携を推進するなどにより、本学で創造された知の国内外での応用・活用を促進することで、産学連携研究収入を約2倍の規模とする。さらに、ベンチャーキャピタルとの連携を活かしたGAPファンドの設立など、2030年までに東工大発ベンチャーを100社とすることを目指した施策を立案し、順次実行する。</u></p>	<p>指定国立大学法人構想に伴う変更</p> <p>指定国立大学法人構想に伴う変更</p>

変更前	変更後	変更理由
<p>4 その他の目標を達成するための措置  (1) グローバル化に関する目標を達成するための措置</p> <p>【27】外国人研究者の招へい，教員の海外派遣の推進等により，国際共同研究を推進し，国際共著論文の比率の増加率を10%とする。</p> <p>【28】世界の理工系トップ大学や研究機関と戦略的な連携の構築，海外大学等へ教員・学生・職員をユニットで派遣する「教職員ユニット派遣制度」の運用等，海外拠点を活用しつつ，危機管理体制整備を図りながら，教職員・研究者・学生の交流を通じて，教育・研究の国際化を推進する。</p>	<p><u>【24_2】「Tokyo Tech Innovation（仮称）」を設立し，個々の企業のニーズに対応した技術指導や受託調査等を担うコンサルティング業務等を開始する。</u></p> <p>4 その他の目標を達成するための措置  (1) グローバル化に関する目標を達成するための措置</p> <p>【27】<u>世界トップクラスの研究者の異分野交流を促進するTokyo Tech World Research Hub Initiativeなどによる外国人研究者の招へいにより，外国人教員等の割合を約20%に向上させる。</u>また，教員の海外派遣の推進等により，国際共同研究を推進し，国際共著論文の比率の増加率を10%とする。</p> <p>【28】世界の理工系トップ大学や研究機関と戦略的な連携の構築，海外大学等へ教員・学生・職員をユニットで派遣する「教職員ユニット派遣制度」の運用等，<u>3箇所に新設する「国際共同研究教育拠点（Tokyo Tech ANNEX）」等の海外拠点を活用しつつ</u>，危機管理体制整備を図りながら，教職員・研究者・学生の交流を通じて，教育・研究の国際化を推進する。</p>	<p>指定国立大学法人構想に伴う変更</p> <p>指定国立大学法人構想に伴う変更</p> <p>指定国立大学法人構想に伴う変更</p>

変更前	変更後	変更理由
<p>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>【32】「情報活用IR室」を中心として、組織運営に必要な情報を収集分析する機能を強化した上で、既存の企画立案組織を一元的に統合し、戦略立案組織である「<u>企画戦略本部</u>」と、その下で戦術立案と実施を担う「<u>教育・研究・広報の各マネジメントセンター（仮称）</u>」を平成30年度を目処に設置するなど、学長のリーダーシップを十分に発揮できる運営体制を構築する。</p>	<p>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>【32】「情報活用IR室」を中心として、組織運営に必要な情報を収集分析する機能を強化した上で、既存の企画立案組織を一元的に統合し、戦略立案組織である「<u>戦略統括会議</u>」と、その下で戦術立案と実施を担う「<u>広報・社会連携本部</u>」「<u>教育・国際連携本部</u>」「<u>研究・産学連携本部</u>」「<u>キャンパスマネジメント本部</u>」を設置するなど、学長のリーダーシップを十分に発揮できる運営体制を構築する。<u>さらに、学長がビジョンの提示と経営力強化を主導し、Provostが教学の推進に責任を有する「President-Provost制」を試行しつつ、本格実施に向けた検討・準備を行う。</u></p>	<p>指定国立大学法人構想に伴う変更</p>

変更前	変更後	変更理由
<p>Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 外部研究資金，寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置</p> <p>【42】リサーチアドミニストレーターや産学連携コーディネーター等の専門人材が多面的な情報収集や産業界等との連携を強化し，積極的に外部研究資金を獲得する。</p> <p>【43】ホームカミングデイの開催やオンラインコミュニティのサービス提供など同窓生及び同窓会との繋がりを強化し，東京工業大学基金（東工大基金）への寄附の増加を図り，教育・研究の充実及びそのための環境整備に有効に活用する。</p>	<p>Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 外部研究資金，寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置</p> <p>【42】<u>知財管理や経費負担の考え方を整理するとともに，企業等との多様な連携方策を立案しつつ，リサーチアドミニストレーターや産学連携コーディネーター等の専門人材が多面的な情報収集や産業界等との連携を強化し，産学連携研究収入を約2倍の規模に拡大するなど，積極的に外部研究資金を獲得する。</u></p> <p>【43】<u>寄附金獲得に向けた戦略に基づき，ホームカミングデイの開催やオンラインコミュニティのサービス提供など国内外の同窓生及び同窓会との繋がりを強化するとともに，フェンドレイザーを6名に拡充するなど寄附募集体制の充実により，東京工業大学基金（東工大基金）への寄附の増加を図り，教育・研究の充実及びそのための環境整備に有効に活用する。</u></p>	<p>指定国立大学法人構想に伴う変更</p> <p>指定国立大学法人構想に伴う変更</p>

変更前	変更後	変更理由
<p>IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置</p> <p>【48】大学における教育・研究活動を，ホームページやプレスリリースなど多様なメディアを通じて積極的に情報発信する。並行して，英語によるコンテンツを充実させ世界に向けても発信する。</p> <p>V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置</p> <p>【49】大岡山キャンパスを「教育・研究の場」，すずかけ台キャンパスを「研究・実験の場」，田町キャンパスを「社会連携・国際化等の拠点」とする3キャンパスの総合的利用方針に基づき，抜本的利用計画を立案する。</p>	<p>IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置</p> <p>【48】大学における教育・研究活動を，ホームページやプレスリリースなど多様なメディアを通じて積極的に情報発信する。並行して，<u>広報戦略に基づき，国際広報企画室が英語によるコンテンツや本学の特徴的な教育・研究に関する情報を充実させるとともに，豊かな未来社会像とその実現方法に関する情報を</u>世界に向けても発信する。</p> <p>V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置</p> <p>【49】大岡山キャンパスを「教育・研究の場」，すずかけ台キャンパスを「研究・実験の場」，田町キャンパスを「社会連携・国際化等の拠点」とする3キャンパスの総合的利用方針に基づき，抜本的利用計画を立案する。<u>また，田町キャンパスの再開発においては，行政協議に向けて事業計画を策定する。</u></p>	<p>指定国立大学法人構想に伴う変更</p> <p>指定国立大学法人構想に伴う変更</p>



変更前	変更後	変更理由
<p>X その他  3. 中期目標期間を超える債務負担  (リース資産)  該当なし</p>	<p>X. その他  3. 中期目標期間を超える債務負担  (リース資産)  <u>クラウド型ビッグデータグリーンスーパーコンピ  ュータの賃借期間</u>  <u>平成29年度から平成34年度までの5年間</u>  <u>3,319百万円</u></p>	<p>機種更新に伴う変更</p>

変更前		変更後		変更理由
別表（収容定員）		別表（収容定員）		平成28年度の組織改組により、平成28年度から募集停止を行い、平成30年度に収容定員が0人となることに伴う変更
学部相当	理学院 604人 工学院 1,450人 物質理工学院 742人 情報理工学院 372人 生命理工学院 620人 環境・社会理工学院 544人	学部相当	理学院 604人 工学院 1,450人 物質理工学院 742人 情報理工学院 372人 生命理工学院 620人 環境・社会理工学院 544人	
学部	理学部 0人 工学部 0人 生命理工学部 0人	学部	理学部 0人 工学部 0人 生命理工学部 0人	
研究科相当	理学院 464人 (うち修士課程 308人 博士後期課程 156人)	研究科相当	理学院 464人 (うち修士課程 308人 博士後期課程 156人)	
	工学院 1,461人 (うち修士課程 954人 博士後期課程 507人)		工学院 1,461人 (うち修士課程 954人 博士後期課程 507人)	
	物理理工学院 1,081人 (うち修士課程 694人 博士後期課程 387人)		物理理工学院 1,081人 (うち修士課程 694人 博士後期課程 387人)	
	情報理工学院 420人 (うち修士課程 270人 博士後期課程 150人)		情報理工学院 420人 (うち修士課程 270人 博士後期課程 150人)	
	生命理工学院 492人 (うち修士課程 336人 博士後期課程 156人)		生命理工学院 492人 (うち修士課程 336人 博士後期課程 156人)	
環境・社会理工学院 951人 (うち修士課程 526人 博士後期課程 345人 専門職学位課程 80人)	環境・社会理工学院 951人 (うち修士課程 526人 博士後期課程 345人 専門職学位課程 80人)			

変更前		変更後	変更理由
研 究 科	理工学研究科 0人		
	生命理工学研究科 0人		
	総合理工学研究科 0人		
	情報理工学研究科 0人		
	社会理工学研究科 0人		
	イノベーションマネジメント研究科 0人		